

JCM THE JOINT CREDITING MECHANISM

国別情報（メキシコ）

2026年9月

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング
海外環境協力センター（OECC）

メキシコ

1. 一般情報

省庁体制

※太字・下線はJCMの合同委員会メンバー

行政府

- 農業・農村開発省（Secretaría de Agricultura y Desarrollo Rural）
- 福祉省（Secretaría de Bienestar）
- 反腐敗・統治省（Secretaría Anticorrupción y Buen Gobierno）
- 科学・人文科学・技術・イノベーション省（Secretaría de Ciencia, Humanidades, Tecnología e Innovación）
- **環境・天然資源省（Secretaría de Medio Ambiente y Recursos Naturales: SEMARNAT）**
  - **国立環境・気候変動研究所（Instituto Nacional de Ecología y Cambio Climático: INECC）**
- インフラ・通信・運輸省（Secretaría de Infraestructura, Comunicaciones y Transportes）
- 文化省（Secretaría de Cultura）
- 国家防衛省（Secretaría de la Defensa Nacional）
- 農業・農村開発省（Secretaría de Agricultura y Desarrollo Rural）

その他省庁等

- 経済省（Secretaría de Economía）
- 公教育省（Secretaría de Educación Pública）
- エネルギー省（Secretaría de Energía）
- 財務・公的信用省（Secretaría de Hacienda y Crédito Público）
- 海洋省（Secretaría de Marina）
- 女性省（Secretaría de las Mujeres）
- 外務省（Secretaría de Relaciones Exteriores）
- 内務省（Secretaría de Gobernación）

他

（出所）メキシコ政府ウェブサイト及びJCMウェブサイトより作成（https://gobierno.com.mx/blog/gobierno-ministerio-estructura-poder-mexico/、2026年9月11日アクセス）



メキシコ

1. 一般情報

経済情勢

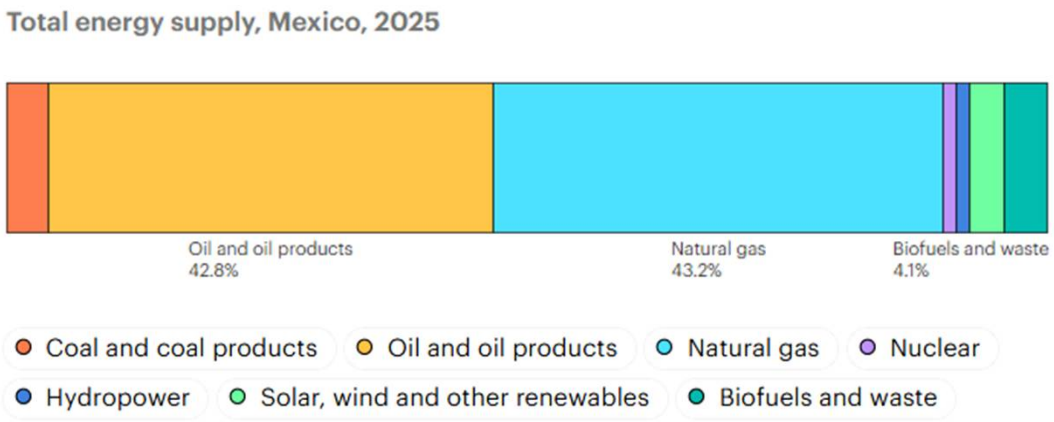
- 名目GDP　：1兆8530億米ドル（2024年、IMF）
- １人当たり名目GDP　：14,007米ドル（2024年、IMF）
- 実質GDP成長率　：1.5%（2024年、IMF）
- 消費者物価上昇率　：4.21%（2024年、メキシコ国立統計地理情報院）

（出所）外務省「メキシコ合衆国　基礎データ」（2025年8月5日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mexico/data.html, 2026年9月11日アクセス)

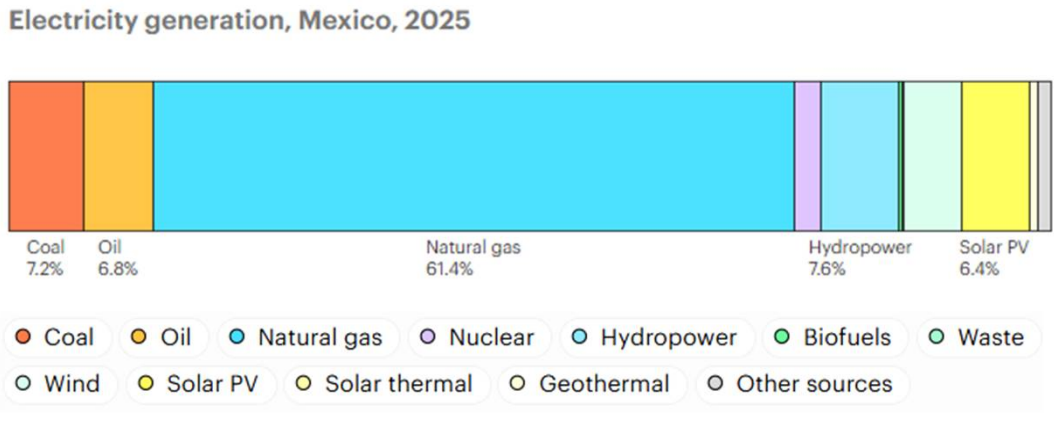
メキシコ

1. 一般情報

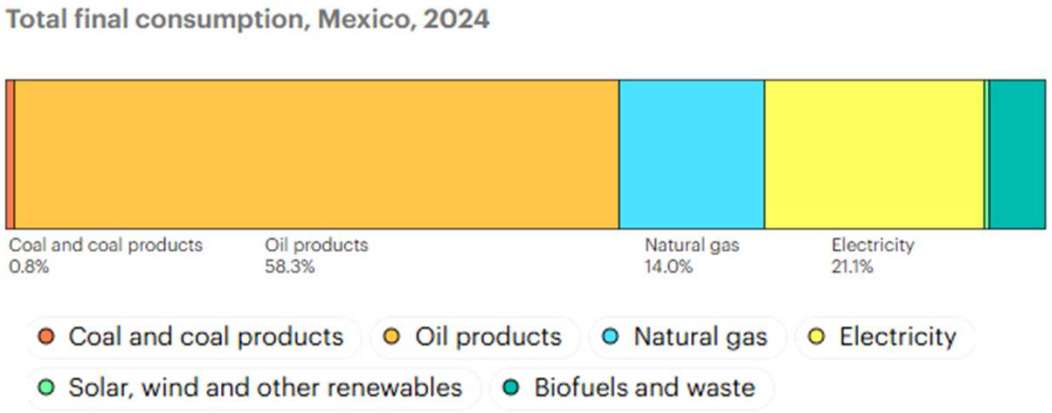
エネルギー供給構成（2025年）



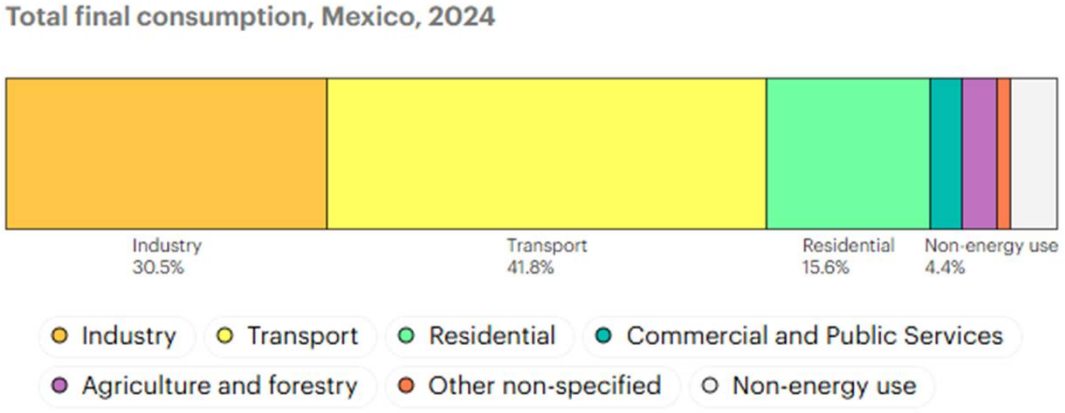
電源構成（2025年）



エネルギー源別最終エネルギー消費（2024年）



部門別最終エネルギー消費（2024年）

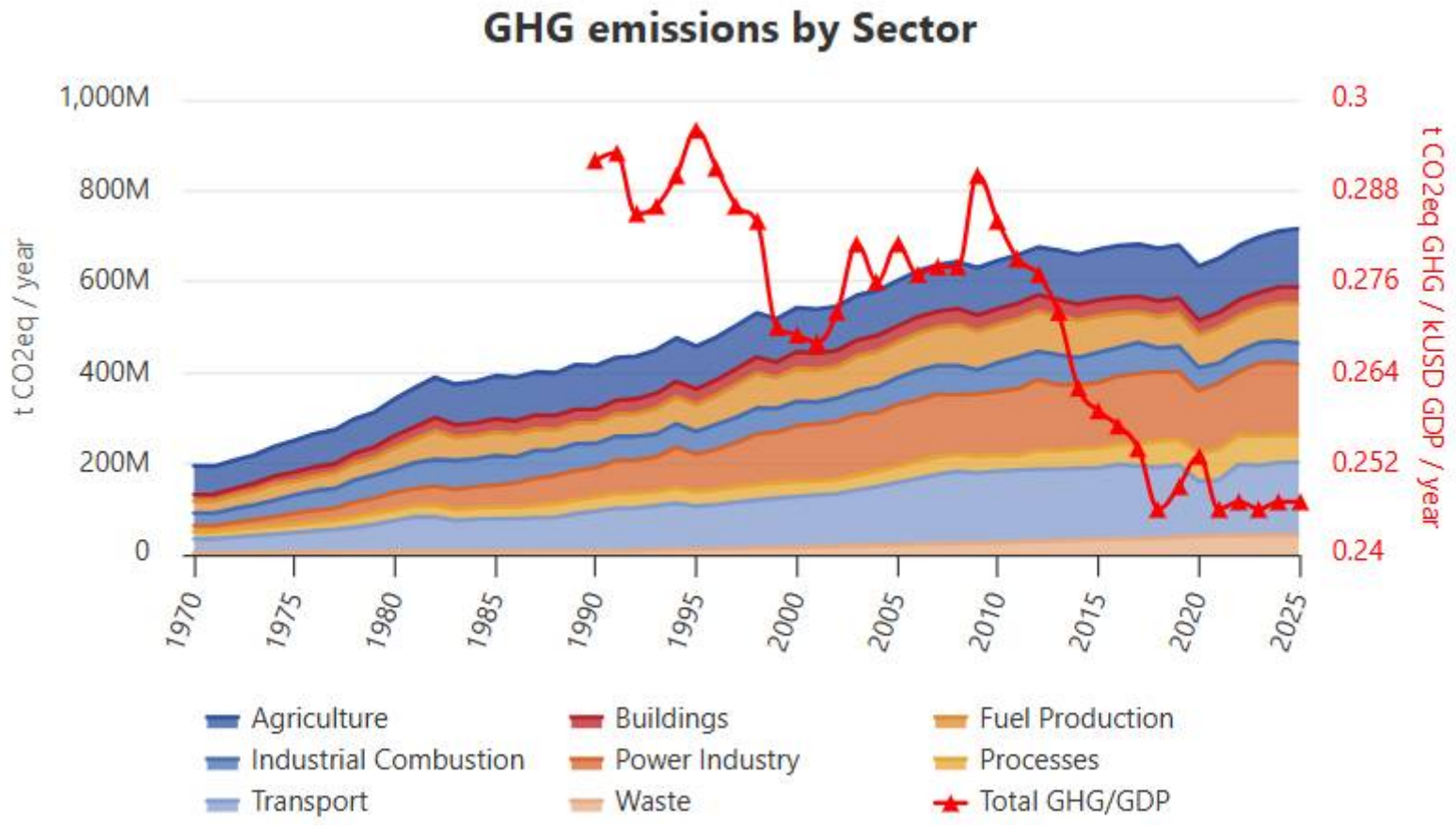


（出所）IEA, World Energy Statistics and Balances（https://www.iea.org/countries/mexico/energy-mix, 2026年9月28日アクセス）

メキシコ

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2025年、LULUCF含まず）

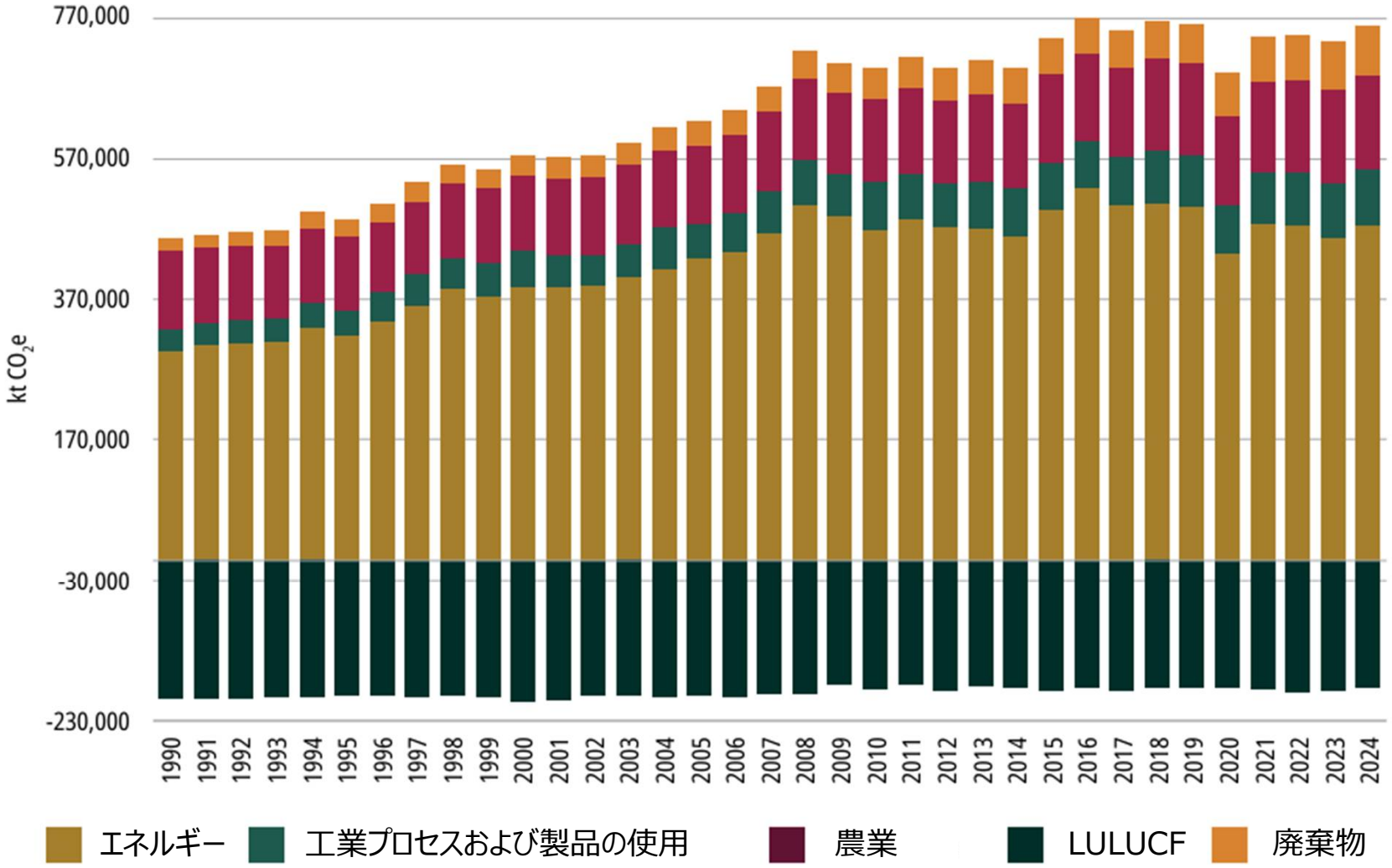


（出所）European Commission, Joint Research Centre, Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Ciarlantini, S. et al., GHG emissions of all world countries – 2026 report, Publications Office of the European Union, 2026, doi:10.2760/7717504, JRC147815.（https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/MEX, 2026年9月28日アクセス）

メキシコ

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1990年～2024年）



（出所）”Primer Informe Bienal de Transparencia ante la Convención Marco de las Naciones Unidas sobre el Cambio Climático”
(Gobierno de México, 2026）に凡例の日本語訳追記

メキシコ

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標（NDC）

目標年	基準	対象	条件付き目標（排出量, $ktCO_2e$）	条件なし目標（排出量, $ktCO_2e$）
2035年	–	全セクター	332,000~ 363,000 以下	364,000~ 404,000 以下

（出所） ”Actualización de la Contribución Determinada a nivel Nacional 3.0 de México” (2022年11月17日提出)
※条件付き目標 ：国際的な支援を条件とした排出削減目標
条件なし目標 ：国際的な支援が提供されない場合の排出削減目標

排出削減ポテンシャル（NDCの基準の排出量）

991,000,000 tCO_2e（2030年BaU）

（出所）”Contribución Determinada a Nivel Nacional Actualización 2022” (2022年11月17日提出)
※ NDC 3.0では値が確認できないため、2022年提出NDCの基準排出量を記載している。

セクター別の温室効果ガス削減量、政策・対策

セクター	NDC関連政策・対策等による2030年のGHG削減ポテンシャル ($ktCO_2e$)	政策・対策の概要
エネルギー	57,470	再生可能エネルギー・クリーンエネルギーの導入拡大、バイオマスによるコージェネレーション推進、化石燃料の使用削減等
輸送	5,200	車両の燃費基準強化、クリーン交通プログラムの推進等
工業プロセスと製品使用（IPPU）	340	フロン類（HFCなど）の代替技術導入、セメント・鉄鋼・化学工業の排出削減、産業プロセスの効率化等
農業・畜産	2,240	発酵由来メタンの削減、糞尿管理の改善、合成肥料の使用削減等
土地利用、土地利用変化、および林業	7,000	森林保全と再植林、土地転換の抑制、生態系ベースの適応策（AbE）の導入等
廃棄物	21,900	メタン排出の削減（埋立地・排水処理）、廃棄物の統合管理、リサイクル・コンポスト・バイオガス化の推進等

（注）NDC3.0ではセクションごとの目標は提示されていないため、BTR1（2024）にて記載の値を掲載。上記のセクター区分はNDC内での区分に従っている。

（出所）“Primer Informe Bienal de Transparencia ante la Convención Marco de las Naciones Unidas sobre el Cambio Climático” (Gobierno de México, 2024)より作成

メキシコ

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
一般気候変動法 (LEY GENERAL DE CAMBIO CLIMÁTICO: LGCC)	● 2012年採択。2018年・2020年に法改正。 ● メキシコの各種気候変動対策の基本として、目標達成に向けた包括的な戦略や計画の策定、フレームワークを提供するもの。 ● 長期的な国家戦略のほか、短期的な計画を提供する気候変動に関する特別プログラム（PECC）についても規定。
国家気候変動戦略 (Actualización de la Estrategia Nacional de Cambio Climático Visión 10-20-40)	● 2025年更新。 ● メキシコの中長期的な気候変動対策の指針として、2030年・2040年・2060年のビジョンとそのために必要な戦略について記載。 ● 主たる要素として、適応（気候リスクに対する社会・自然システムの回復力強化）、緩和（温室効果ガスの排出削減）、横断的取組（資金調達、技術革新、社会参加、透明性、国際協力等）。
環境・天然資源セクタープログラム 2025-2030 (PROGRAMA Sectorial de Medio Ambiente y Recursos Naturales 2025-2030)	● 2025年策定。 ● 環境・天然資源セクターにおいて解決すべき5つの優先目標として「生態系と生物多様性の保全・回復」「水資源管理と「水への人権」の保障」「気候変動対策（緩和と適応）」「環境正義とガバナンスの強化」「汚染防止と廃棄物管理」を提示。 ● 各目標に対して、保護地域の管理面積、森林再生率、水利用効率、排出削減量など具体的な指標を設定。
気候変動特別プログラム（PECC）2026-2030 (Programa Especial de Cambio Climático 2026-2030)	● 2026年に気候変動省庁間委員会（CICC）が承認。 ● 「横断的課題」「排出削減（緩和）」「適応」「損失と損害」「実施環境・実施手段」の5つを柱として気候変動対策を推進。 ● 国家気候変動戦略、国家開発計画、およびNDC3.0との整合を確保。

（出所）各戦略・計画、メキシコ政府ウェブサイトより作成 (https://www.gob.mx/semarnat/prensa/gobierno-de-mexico-adopta-programa-especial-de-cambio-climatico-2026-2030-para-acelerar-la-accion-climatica?idiom=es-MX, 2026年9月18日アクセス)

メキシコ

2. 国内制度

●排出量取引制度

- メキシコはラテンアメリカ諸国で最も早い2020年から排出量取引を開始している（2020~2021年をパイロットフェーズとして、2022年より移行フェーズ、2025年以降に本格的な運用を開始する予定）。
- CO_2直接排出量が年間10万t以上の固定発生源を対象としており、国内GHG排出量の約40%、National Emissions Registry（RENE）に報告された排出量の約90%を占める。
- 参加主体は対象となるすべての排出量について排出枠を償却しなければならず、排出枠は過去の排出量に基づいて毎年無償で提供（グランドペアレンティング方式）されるものの、本格運用の開始以降に引き下げられる見込みである。最新の割当は2024年に実施。
- 環境・天然資源省は、排出量取引制度協議委員会（COCOSCE）と協調して規制草案を作成しており、2024年1月、当該草案を承認する書簡が署名された。

●炭素税

- 2014年、生産・サービス特別税（Ley del Impuesto Especial sobre Producción y Servicios）に基づいて、燃料の種類により価格が異なる炭素税を導入した。
- 2017年末、メキシコは排出削減クレジットの使用に関する規則を施行した。この規則では、炭素税の支払い手段として、メキシコのCDMプロジェクトによる認証排出削減量（CER）、およびEU ETSのグリーン認証排出削減量を認めている。

●FIT制度

- メキシコではFIT制度は確認されていない。

（出所）世界銀行グループウェブページ”State and Trends of Carbon Pricing Dashboard Mexico ETS”（https://carbonpricingdashboard.worldbank.org/compliance/factsheets?instrument=ETS_MX、2026年9月11日アクセス）、International Carbon Action Partnership（ICAP）ウェブページ”Mexican Emissions Trading Systems”（https://icapcarbonaction.com/en/ets/mexican-emissions-trading-system, 2026年9月11日アクセス）

メキシコ

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認（Authorization）

- 確認されていない。

登録簿

- 確認されていない。

初期報告・BTR・インベントリ等の提出状況

初期報告

- 未提出

隔年透明性報告書（BTR）

- 2024年12月27日にBTR1を提出

インベントリ等

- 2022年6月30日にBUR3を提出
- 2022年6月30日にNIRを提出
- 2025年6月18日にNIDを提出
- 2026年6月9日にNC7を提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式

- 未提出

6条承認レター

- 未提出

（出所）UNFCCCウェブページ”CARP” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp, 2026年9月10日アクセス)、UNFCCCウェブページ“Reports” (https://unfccc.int/reports, 2026年9月10日アクセス)、UNFCCCウェブページ”Designated National Authorities (DNAs)” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/article-64-mechanism/national-authorities, 2026年9月10日アクセス)

メキシコ

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

セクター別のNDC達成状況等

	吸収を除いた実排出量（$ktCO_2e$）			NDC基準排出量（$ktCO_2e$）		
	2020	2021	2022	2020	2025	2030
運輸	156,420	157,952	201,424	201,000	225,000	250,000
発電	147,824	141,515	136,322	165,000	174,000	186,000
工業	112,760	114,916	121,942	149,000	173,000	199,000
農業・畜産	134,972	138,096	141,951	106,000	114,000	122,000
石油・ガス	71,117	74,312	68,951	70,000	93,000	101,000
廃棄物	63,018	63,818	64,859	50,000	52,000	56,000
住宅・商業	29,042	24,204	24,708	26,000	27,000	28,000
土地利用、土地利用変化、および林業（LULUCF）※排出のみ	24,558	21,908	16,361	36,000	42,000	49,000
合計	739,710	736,721	776,518	804,000	901,000	991,000

※四捨五入の関係で、各セクターの値の合計値と合計欄の数値は一致しない場合がある。

- BTRによるとメキシコでは、直近の実排出量がベースライン（基準排出量）を下回っていることをもって、2022年に更新したNDCで設定した、2030年の30%削減目標の達成に向けて進捗中であるとしている。

（出所）“Primer Informe Bienal de Transparencia ante la Convención Marco de las Naciones Unidas sobre el Cambio Climático” (Gobierno de México, 2024)

メキシコ

4. JCM概要（2026年9月時点）

二国間文書の署名：2014年7月26日

ルール・ガイドラインの整備状況

区分	整備事項	状況
共通事項	基本的な一連のルール・ガイドライン類	済
	プロジェクトアイデアノート（PIN）に関する手続きの導入 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き）	改定準備中
	パリ協定第6条への対応 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き、提案方法論開発ガイドライン、プロジェクト設計書・モニタリング報告書開発ガイドライン）	改定準備中
	ISO 14064-2:2019、ISO 14064-3:2019、ISO 14065:2020への対応 （第三者機関指定ガイドライン、妥当性確認・検証ガイドライン）	改定準備中
	持続可能な開発関連のガイドラインの採択	改定準備中
分野別事項	なし	ー

メキシコ

4. JCM概要（2026年9月時点）

承認方法論：1件

Methodology No.	Title	Latest version	Status	Date of approval
MX_AM001	Installation of Solar PV System	Ver1.0	Approved	29 Dec 17

登録済みプロジェクト：0件

発行済みクレジット：0 tCO_2 （両国合計）

第三者機関： 5機関（うち1機関は一時停止中）

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年10月2日アクセス）

メキシコ

4. JCM概要（2026年9月時点）

環境省 JCM設備補助事業採択案件： 5件

事業名	採択年度
自動車部品工場への0.5MW屋根置き太陽光発電システムの導入（JCMエコリース事業）	令和5年
テキーラ工場への省エネ蒸溜システムの導入	平成30年
グアナファト州における30MW太陽光発電プロジェクト	平成30年
テキーラ工場における貫流ボイラーの導入と燃料転換	平成28年
メタンガス回収・1.2MW発電設備の導入	平成28年

経済産業省 JCM実現可能性調査案件：11件

事業名	採択年度
陸上油田におけるCCSの可能性検討	平成27年
メキシコ南部におけるCCS-EOR事業実現可能性調査	平成27年
メキシコ合衆国における食品飲料工場への高効率ガス機器の導入プロジェクトの案件調査	平成26年
メキシコ及び中南米における苛性ソーダ・塩素製造プロセスの省エネプロジェクト実現可能性調査	平成26年
メキシコ国における地熱発電プロジェクトの案件調査	平成26年
商業・産業部門への省エネルギー技術の導入によるJCMプロジェクト実現可能性調査	平成26年
二酸化炭素分離・回収技術に関する事業可能性調査	平成25年
メキシコ国におけるコージェネレーション設備の導入による産業部門廃熱利用の推進に関する政策提言および事業化調査	平成24年
メキシコ合衆国における低炭素型住宅と省エネ家電の普及による家庭部門省エネ推進に関する新メカニズム実現可能性調査	平成23年
メキシコ合衆国における食塩電解による苛性ソーダ、塩素製品製造プロセスの省エネプロジェクトの案件（組成）調査	平成23年
高効率照明・省エネ家電製品普及促進	平成22年

（出所）地球環境センター(GEC) 二国間クレジット制度(JCM) ウェブページ"事例紹介（https://gec.jp/jcm/jp/projects/, 2026年10月2日アクセス）、経済産業省　二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM実現可能性調査）https://jcmfs.meti.go.jp/, 2026年10月2日アクセス）より作成

メキシコ

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

- 6条に関する方針
  - 6条の枠組みの下で国際炭素市場に参加することに関心を表明はしているものの、国内ETSは他のシステムとリンクしていない。
  - 2025年11月のNDC3.0では、緩和に関する国内目標を達成した後、6条に基づく協力的な取組を行うとしている（特に高コストの施策に対する取組）。
  - 2017年12月には、”Paris Declaration on Carbon Pricing in the Americas”を4か国（カナダ・コロンビア・コスタリカ・チリ）及び7地域と共に宣言し、米州におけるカーボンプライシングの導入やプラットフォームの創出、MRVに関するシステム強化などに向けて協力していくことを示した。

（出所）世界銀行グループウェブページ”State and Trends of Carbon Pricing Dashboard Mexico ETS”（https://carbonpricingdashboard.worldbank.org/compliance/factsheets?instrument=ETS_MX, 2026年9月11日アクセス）、カナダ政府ウェブページ”Paris Declaration on Carbon Pricing in the Americas”（2017）（https://www.canada.ca/en/services/environment/weather/climatechange/canada-international-action/international-collaboration/paris-declaration-carbon-pricing-americas.html, 2026年9月11日アクセス）

メキシコ

6．固有の制度・工夫

● 分野ごとの取組

【再生可能エネルギー】

- 電力部門はGHGの約25%を排出している。世界有数の太陽光資源国であり、農村部でも屋根置きPVやマイクログリッドの導入が一部で進められている。
- 政府のエネルギー政策（PRODESEN）でも分散型再エネは重点分野と位置付けられている。農村部への送電インフラ整備や、「Techos Solares para el Bienestar」などの社会プログラムと連携し、低所得世帯向けの太陽光導入も進行中である。

【AI活用による省エネ】

- 産業・建築分野でのAI活用実証が進められている。
- エネルギー省（SENER）およびFondo Mexicano del Petróleo（メキシコ石油基金）による技術開発支援により、AIによるEMSの最適化を複数の工業団地で展開中である。
- 2025年にスマートビル向けAI制御による空調・照明の自動最適化のパイロット導入が開始された。メキシコシティとグアダラハラで展開中。

【農業】

- 政府はFAOや農業・農村開発省傘下の準政府機関であるFIRCOと連携し、バイオガス、灌漑効率化などの技術導入を推進中である。1,842の農業事業体が2,238件の低炭素技術導入を実施し、2010年ごろからおよそ25年間で約2,170万トンの削減を見込んでいる。
- 2025年5月に発表されたメキシコの新たな国家気候戦略では、炭素隔離型農業やバイオ経済の推進も掲げられている。
- 国家灌漑技術革新プログラムにて、センサーやAIを活用した灌漑制御システムも導入中である。20万ヘクタール以上の農地を対象に、22万人以上の農家を支援している。

（出所）エネルギー省 Programa de Desarrollo del Sistema Eléctrico Nacional (PRODESEN) 2024-2038、、FAOによるラテンアメリカ地域農業セクターにおける成功事例報告書4.2章（2021年）、エネルギー省プレスリリース（以上、2026年9月15日アクセス）などから作成

メキシコ

7. コミュニケーション履歴

↓会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
1st Joint Committee in Mexico City	19-Feb-15	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	2-May-15	- KBS Certification Services Pvt. Ltd. - Lloyd's Register Quality Assurance Limited - Japan Quality Assurance Organization
Electronic Decision by the JC	21-Jun-15	Designation of third-party entities: - EPIC Sustainability Services Private Limited (EPIC) - Japan Management Association
Electronic Decision by the JC	3-Sep-15	- ERM Certification and Verification Services Limited
2nd Joint Committee in Mexico City	11-Sep-17	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	29-Dec-17	Approval of a proposed methodology: MX_AM001 "Installation of Solar PV System"

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月15日アクセス）